

## スリランカの政界における女性議員の慢性的な不足

ニシャン・ウィジェトウンゲ（スリランカ）



地方議員選挙に出馬した女性候補者の演説会

スリランカは、その輝かしい王国としての歴史の中で多くの女性統治者を輩出してきました。国名をセイロンとしていた近代においては、女性の参政権を含む成人の普通選挙権を世界で最も早く（1931年）獲得した国の一つとなりました。こうした勇気づけられるような歴史的事実があるにもかかわらず、この国の女性たちは過去数十年もの長きにわたって、自分たちの代弁者である女性議員を政界に送り込むことができずにいます。民主主義は、ヴィクトリア朝期の価値観が重視されていた時代に、イギリス人によってこの島にもたらされました。このヴィクトリア朝期の価値観の要となっていたのが、男性優位という概念です。この当時とほぼ同様の価値観が、21世紀の今もいたづらに続いていることは、嘆かわしい事です。英国の植民地支配から独立を果たすことで訪れた千載一遇のチャンスも、スリランカの政治に目立った改革を起こすことはなく、女性の政治的に弱い立場が変わることはありませんでした。

実際のところ、この異常ともいえる状態は、スリランカの政治において近年大きな話題となっています。第20次憲法改正という形で最近実現された政治改革に期待が寄せられており、これについてさまざまな議論が行われていますが、中でも女性議員数の増加について幅広く意見が交わされています。この国では、1960年代に世界初の女性首相が誕生しており、1990年代には女性大統領が就任しました。さらに何年もの間、複数の女性大臣も力を発揮してきましたが、女性議員の数は惨めなほど低い状態が続いてきました。さらに皮肉なことに、今述べた女性政治家たちの多くが任命された根底には、「同情」という要因の存在が際立っています。つまり、本人の実力というよりは、彼女たちの夫や父親が政治的な暗殺の犠牲者になったため、国民の同情心を背景にその地位に就いたといえるのです。

スリランカの女性は教育の分野では前進を遂げましたが、それは女性の政治的地位の向上には、ほとんどプラスの影響を与えませんでした。この国では女性が総人口の52%を占めているのに対して、女性議員の割合は国会で6.5%、州議会で6%、市町村議会で2%と低い水準にとどまっています。スリランカの政治においては、性別に基づく観念から、女性は専業主婦、男性はリーダーというステレオタイプ化が昔から定着しています。スリランカの『国家人間開発報告書』の中で強調されているのは、いかに女性が指導者の立場につくことが難しいか、いかにジェンダーによって個人のアイデンティティーが決めつけられその行動力を判断されてしまうか、という問題に若者たちが気づいていないという点です。このような偏見に直面すれば、最も有能な女性であっても、文化的背景のもとに作られた女性にとって居心地のいい領域にとどまり、大衆政治からは距離を置くことを選ぶでしょう。

ここ数年、*Women and Media Collective*（女性とメディアの共同体）という NGO をはじめとする多くの女性団体が、国会における女性議員の割合を 25% に引き上げるよう求める第 20 次憲法改正の政策提言に賛成する運動を展開してきました。しかし、このようなクオータ制の導入を求める動きは、厳しい批判にさらされてきました。国民を代表する議員として、求められる職務を遂行できるだけの経験を十分に積んだ女性がどれだけいるかを考えると、この割合は現実的ではなく、もし人為的にこの割合を維持すれば、より適任で経験も豊富な男性が著しく不利になる、というのがクオータ制に批判的な人たちの主張です。さらに、議席数や指名リスト上の数だけを確保しても、実際は必ずしも女性候補が出馬して当選するとは限らない、という点も指摘されています。腐敗や性差別が蔓延している政治文化のなか、女性の政治的地位を高めるための改善策として実施が求められているクオータ制ですが、このような差別的な制度は侮辱的だと捉える女性も中にはいます。しかし、このクオータ制が全ての問題を解決する万能薬とは言わないまでも、このような策を講じることで、少なくともまず第一歩として、政治分野における女性の存在感が高まることは確かでしょう。また、クオータ制以外のイニシアティブも提案されています。具体的には、あまり人脈を持たない女性候補に対する選挙運動のための資金提供から、一人でも選挙を戦えるような能力開発支援までを含めた多面的な援助です。

慢性的な女性議員の不足は、長年にわたりさまざまな形で表面化しています。この国において、女性だけに関わる問題への取り組みは、長い間放置されてきました。ところが、内戦で多くの男性の命が奪われたため、その直後は人口における従来の男女構成が崩れ、女性がステップアップする機会がようやく訪れました。加えて、現在のように学問の面における女性のエンパワーメントが進んだ状況では、女性は間違いなく高い能力を持っています。そのことの裏付けとして、近年、国内の高等教育において、法学と医学という重要な分野における女性の割合は、それぞれ 80% と 50% に達しているデータがあります。

女性議員の数を増やすことは、間違いなく政府の視野の多角化を進めるでしょう。それが結果として、この国における性差別全般の現状に挑むことにつながるのです。女性政治家の増加は、グッド・ガバナンスという概念にプラスに働くと思われれます。そしてこのグッド・ガバナンスこそが、現政権が切り札にしているものです。この国の政治が長い間成し遂げることができなかったこのグッド・ガバナンスという非常に重要な取り組みに、女性がどれくらい良い影響を与えることができるのか。それは時が経てば分かることです。